

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 駒ヶ根市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,630	2,814	461	8,905

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,105	15,508	293	274	44	20,075	
用地取得事業特別会計	4	4	0	0	0	-	
一般会計等	16,109	15,512	293	274		20,075	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	717	699	18	251	9	3,368	94	法適用企業
公共下水道事業会計	617	759	△ 143	743	348	10,252	5,988	法適用企業
中沢財産区会計	0	0	0	0	-	-	0	
特定公共下水道特別会計	30	3	27	27	1	-	0	
農業集落排水事業特別会計	574	574	0	0	275	6,477	5,363	
中沢東部簡易水道特別会計	42	33	10	10	27	215	185	
公設地方卸売市場特別会計	81	81	0	0	5	-	0	
駒ヶ根高原別荘地特別会計	24	12	11	11	0	-	0	
国民健康保険特別会計	2,751	2,747	3	3	108	-	0	
老人保健医療特別会計	3	2	1	1	8	-	0	
介護保険特別会計	2,435	2,435	0	0	361	-	0	
後期高齢者医療特別会計	269	268	0	0	57	-	0	
公営企業会計等 計				1,046		20,312	11,630	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合	2,313	2,234	79	215	0	2,088	363	
伊南行政組合								
(一般会計)	1,046	977	69	68	0	827	537	
(昭和伊南総合病院事業会計)	4,862	4,722	140	△ 93	871	3,153	1,233	
上伊那広域水道用水企業団	1,023	731	292	1,664	0	4,891	153	
長野県民交通災害共済事務組合	363	212	151	151	5	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	2,235	2,144	91	91	8	0	0	
(後期高齢者医療事業会計)	225,448	217,563	7,884	7,884	3,590	0	0	
長野県市町村自治振興組合	171	169	2	2	0	0	0	
一部事務組合等 計				9,982		10,959	2,286	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
駒ヶ根市土地開発公社	2	92	3	68	0	2,837	0	457	
財団法人駒ヶ根市開発公社	0	181	3	0	0	0	292	29	
財団法人駒ヶ根市文化財団	0	62	10	96	0	0	0	0	
株式会社エコシティ・駒ヶ岳	46	441	6	0	0	0	67	7	
駒ヶ根観光開発株式会社	△ 20	48	16	0	0	0	609	183	
駒ヶ根高原温泉開発株式会社	1	2	30	42	0	0	333	167	
南信州ビール株式会社	△ 1	35	13	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			81	206	0	2,837	1,301	843	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	688	693	5
減債基金	2	2	0
その他充当可能基金	1,294	1,427	133
充当可能基金計	1,984	2,122	138

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

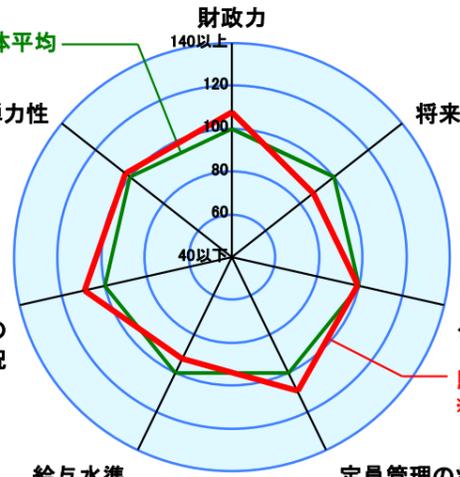
6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.06	3.07	0.01	△ 13.54	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	17.14	14.83	△ 2.31	△ 18.54	△ 40.00	公共下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	16.2	16.2	0.0	25.0	35.0	中沢東部簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	180.0	176.6	△ 3.4	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.66	0.65	△ 0.0			公設地方卸売市場特別会計	-	-	-
経常収支比率	86.5	88.2	1.7			駒ヶ根高原別荘地特別会計	-	-	-
						特定公共下水道特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

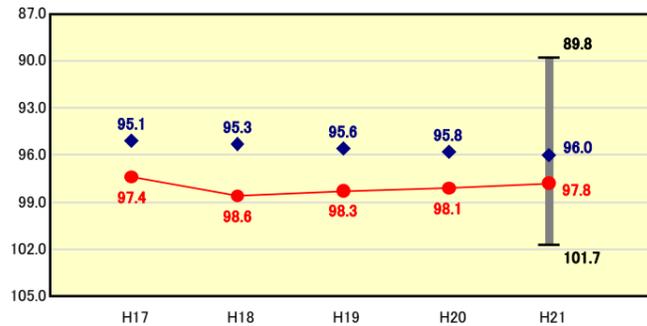
人口	33,846	人(H22.3.31現在)
面積	165.92	km ²
標準財政規模	8,905,159	千円
歳入総額	16,105,706	千円
歳出総額	15,812,212	千円
実質収支	273,689	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]

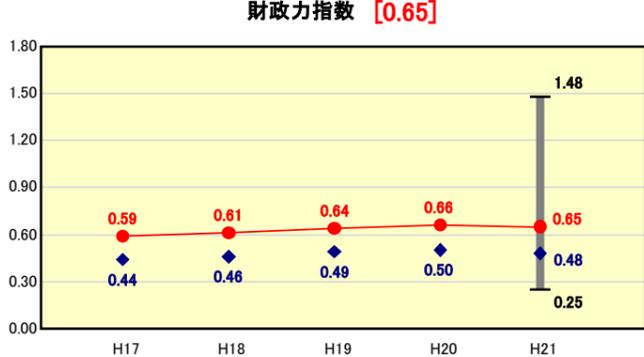


ラスパイレス指数
 旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る97.8となっている。年功的なものから職務・職責に応じた給与構造へ転換のため昇給、昇格基準の見直し等を行い数値の引き下げを図っており、過去5年間に於いて平均とのかい離が最も小さくなっている。

将来負担比率
 平成11年度から継続の土地区画整理事業等により、市債残高が高水準であることなどから、類似団体平均を上回っているが、債務負担行為による負担額、一部事務組合等並びに土地開発公社及び第三セクターに対する負担見込額などがそれぞれ減少し、また、標準財政規模の増加により3.4%低下し、176.6%となった。市債の新規発行抑制等は当然のこと、昭和伊南病院の建設時分企業債の償還が進んでいること、農業集落排水事業の企業債償還などにより引き続き比率は低下傾向となる見込みである。

財政力

財政力指数 [0.65]

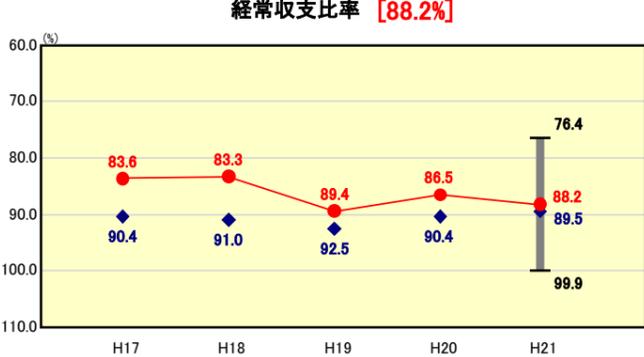


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/88
 全国市町村平均 0.55
 長野県市町村平均 0.43

財政構造の弾力性

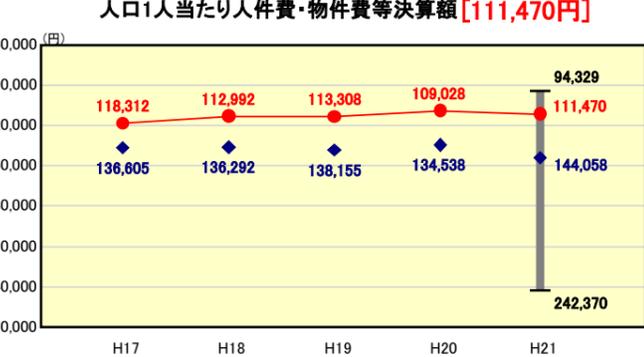
経常収支比率 [88.2%]



類似団体内順位 31/88
 全国市町村平均 91.8
 長野県市町村平均 86.6

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,470円]



類似団体内順位 14/88
 全国市町村平均 115,856
 長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

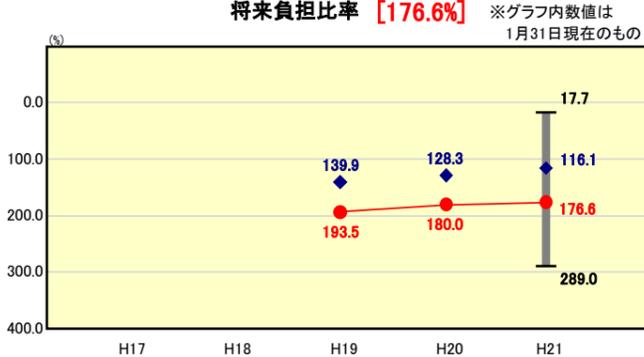
財政力指数
 製造業の事業所が多いこと等により類似団体平均を上回っている。景気低迷により市税収入が減少したことなどにより数値が低下し、0.65となったものの、企業誘致などの効果により過去5年間に於いて平均とのかい離が最も大きくなっている。

経常収支比率
 経常経費充当一般財源等のうち特に補助費等について、病院事業の経営支援などにより1億96百万円、農業集落排水事業特別会計への繰入金金が1億20百万円それぞれ増加したこと等により比率が上昇し、88.2となり、おおむね類似団体平均に近い水準となった。今後、比率改善のため市税をはじめとする経常一般財源の確保に努めるとともに、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)を中心とした一般財源充当対象の経費について増加の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 集中改革プランにより人件費物件費等の経常経費の削減に取り組んでおり、類似団体平均を下回る111,470円となっており、内訳は人件費が類似団体平均を11,093円下回る67,941円、物件費は類似団体平均を16,575円下回る41,996円などとなっている。今後も集中改革プランの着実に実行することにより経費削減につとめる。

将来負担の状況

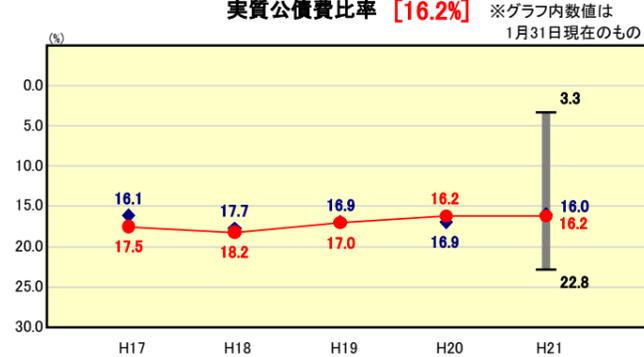
将来負担比率 [176.6%]



類似団体内順位 77/88
 全国市町村平均 92.8
 長野県市町村平均 59.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.2%]



類似団体内順位 48/88
 全国市町村平均 11.2
 長野県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.62人]



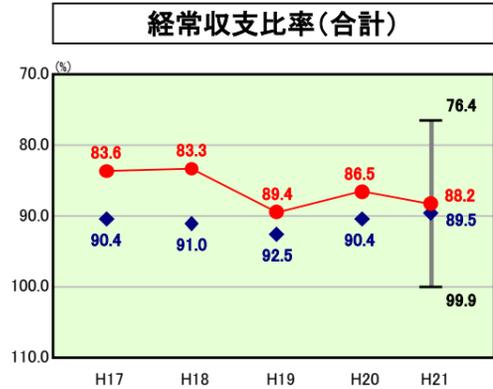
類似団体内順位 16/88
 全国市町村平均 7.33
 長野県市町村平均 7.90

実質公債費比率
 近年低下傾向にあったが、一般会計の公債費の増加、及び農業集落排水事業会計への企業債償還財源繰出金の増加などにより単年度数値が上昇したため、前年とかわらない16.2%となった。おおむね類似団体平均に近い水準となっている。土地区画整理事業等による起債償還により平成24年度頃までは上昇傾向となる見込であるが、新規市債の発行については区画整理事業や伊南バイパス関連事業、小中学校耐震化事業等の終了により抑制傾向となる見込みであり、長期的には数値の低下がはかれる見込みである。

人口1,000人当たり職員数
 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を22.6%下回る7.62人となっている。集中改革プランにより職員数を平成16年度当初より40人削減し、平成22年度当初に300人とするよう取り組みを行っている。

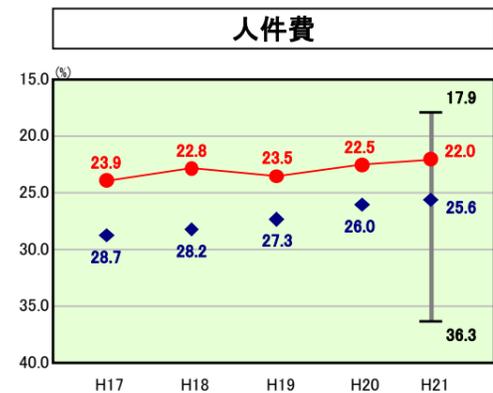
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

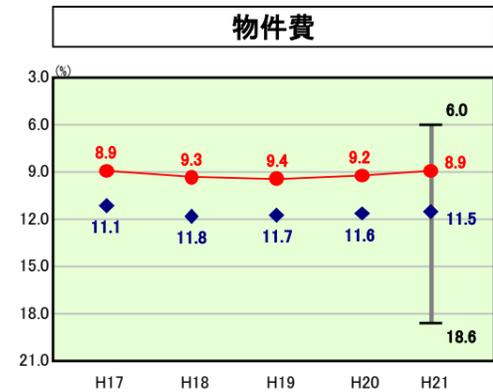


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

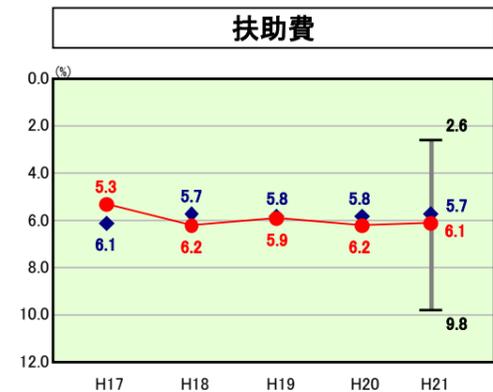
H21類似団体内順位 31/88
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



H21類似団体内順位 16/88
全国市町村平均 26.7
長野県市町村平均 22.1

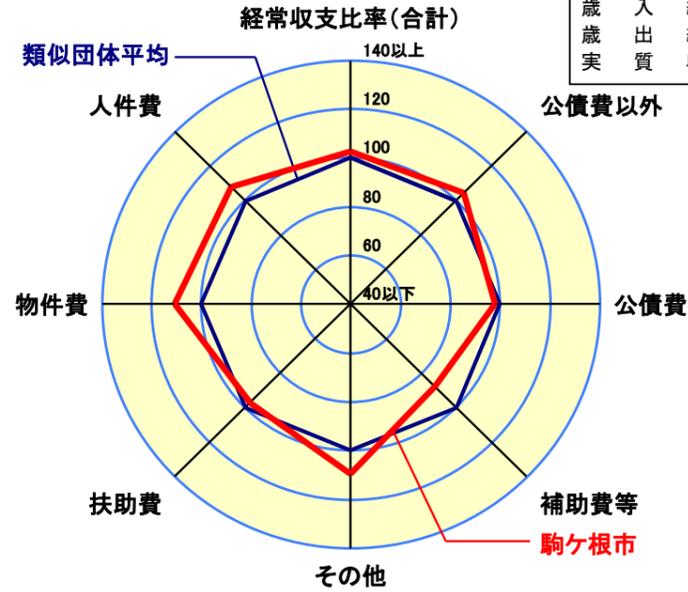


H21類似団体内順位 16/88
全国市町村平均 13.0
長野県市町村平均 11.6



H21類似団体内順位 44/88
全国市町村平均 9.6
長野県市町村平均 6.0

人口	33,846人(H22.3.31現在)
面積	165.92km ²
標準財政規模	8,905,159千円
歳入総額	16,105,706千円
歳出総額	15,812,212千円
実質収支	273,689千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 近年の採用抑制により職員数が少なく、類似団体平均を下回っている。集中改革プランにより平成16年度からの7ヶ年で全体の10%以上となる40人の職員削減を図るほか、給与水準の抑制につとめる。

物件費： 類似団体平均を大きく下回っている。経常的な経費の抑制に取り組み、一般財源充当部分については減少とすることができた。標準財政規模が大きくなったことなどもあり、比率が低下している。19年度までの上昇傾向は主に指定管理者制度導入による委託料の増加であり、人件費削減の効果につながっている。

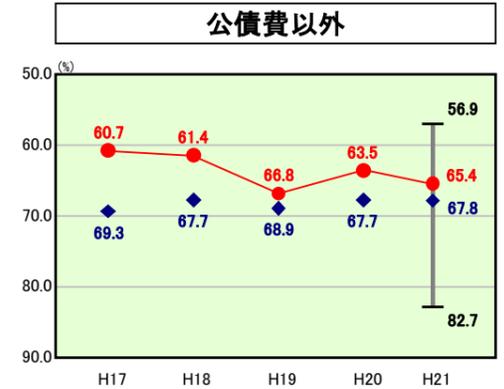
扶助費： 主に障害者福祉サービス事業の増加等により数値が上昇した。経常収支比率での比較では類似団体平均をやや上回っているが、扶助費に係る人口1人あたりの決算額は類似団体平均を約20%下回っている。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは消防業務等を共同で行っていることや病院事業に対する繰出金が主な要因であるが、消防業務等についてはこのことにより、人件費、物件費が低くなっている。比率の上昇は昭和伊南総合病院への経営支援や公共下水道への繰出金の増加などによるものである。

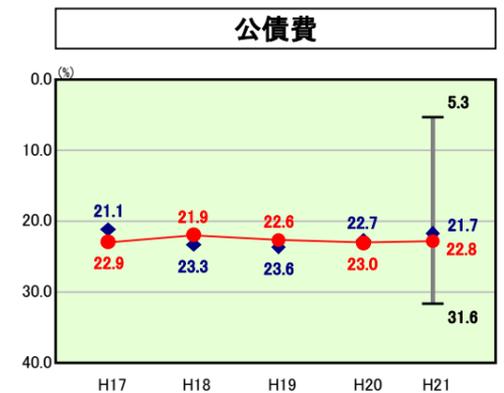
公債費： 地方債残高が高水準であること等により類似団体平均を上回っている。土地区画整理事業にかかる元金償還が本格化しつつあるため、数値が上昇した。平成18年度より地方債残高が減少傾向にあり、今後も残高を減少させることにより、比率の抑制を図る。

その他： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは公共下水道事業が法適用であるために補助費となっていることなどによるものである。比率の上昇は農業集落排水事業への繰出金が増加したこと等によるものである。

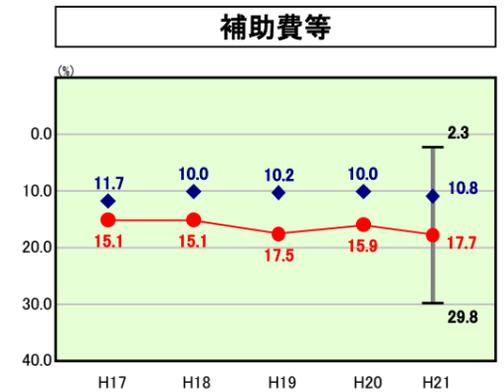
普通建設事業費： 国の緊急経済対策により事業量が大幅に増加したことにより、類似団体平均を上回ることとなった。21年度の主な建設事業としては小中学校の耐震化等整備、庁舎耐震化工事などが挙げられる。



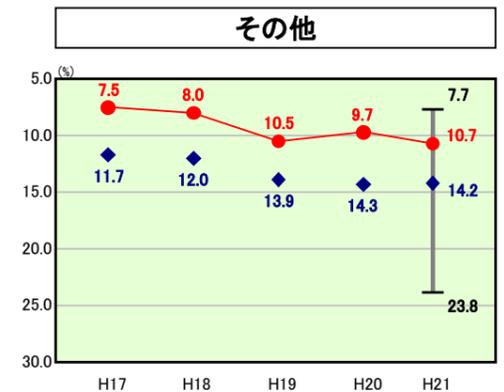
H21類似団体内順位 26/88
全国市町村平均 71.9
長野県市町村平均 66.8



H21類似団体内順位 56/88
全国市町村平均 19.9
長野県市町村平均 19.8



H21類似団体内順位 76/88
全国市町村平均 10.5
長野県市町村平均 14.4

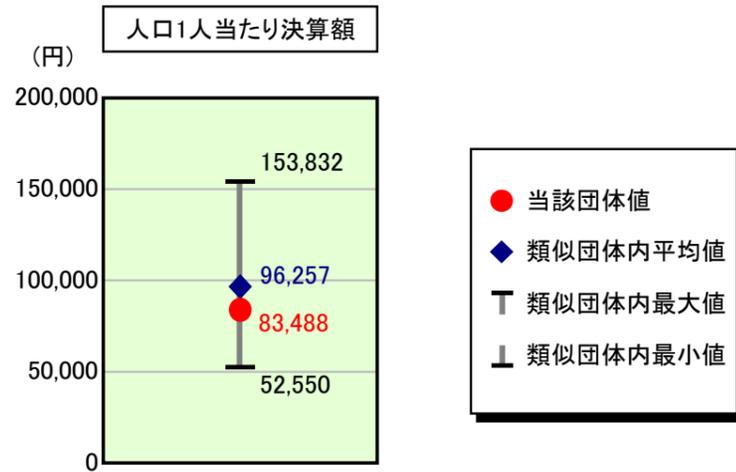


H21類似団体内順位 14/88
全国市町村平均 12.1
長野県市町村平均 12.7

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



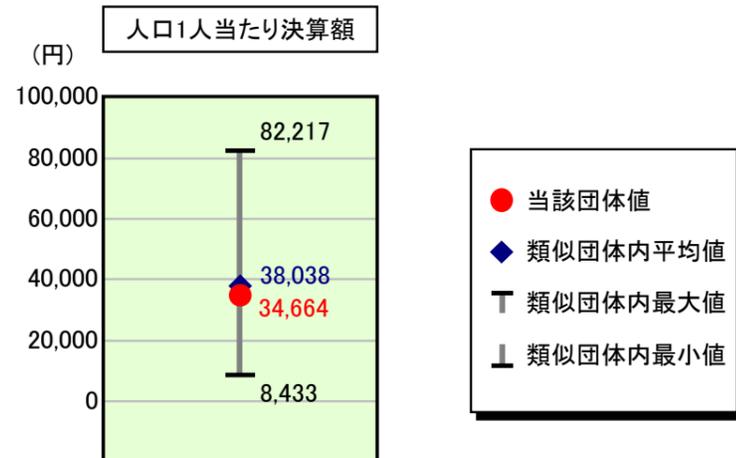
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,444,727	72,231	88,199	▲ 18.1
賃金 (物件費)	98,880	2,921	6,018	▲ 51.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	344,394	10,175	6,498	56.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,338	187	1,292	▲ 85.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,595	2,263	3,415	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	84,312	2,491	1,881	32.4
▲退職金	▲ 229,503	▲ 6,781	▲ 11,046	▲ 38.6
合計	2,825,743	83,488	96,257	▲ 13.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.62	9.84	▲ 2.22
ラスパイレス指数	97.8	96.0	1.8

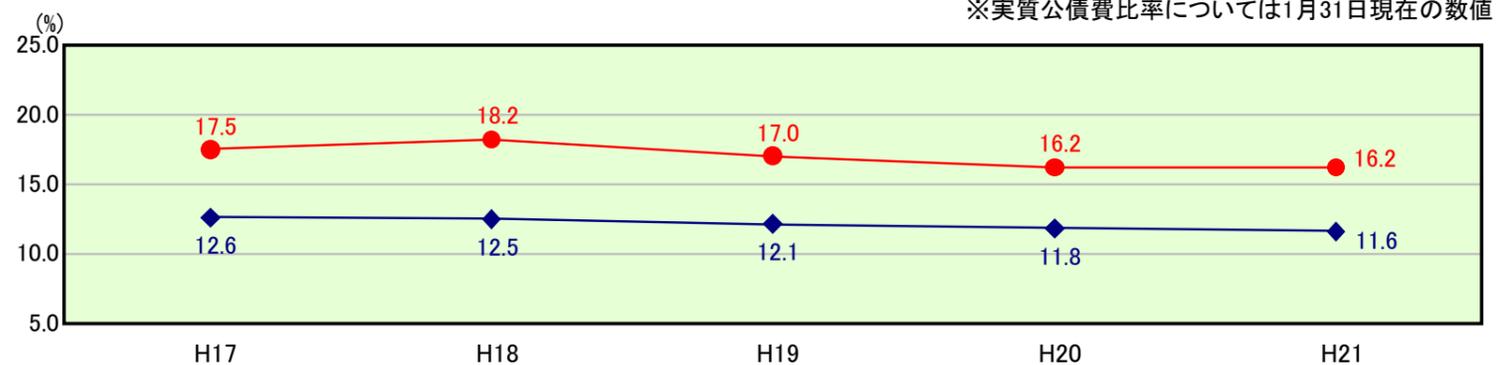
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,083,474	61,557	69,677	▲ 11.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	614,439	18,154	21,063	▲ 13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	325,361	9,613	4,675	105.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	97,422	2,878	2,497	15.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	17	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 153,332	▲ 4,530	▲ 4,790	▲ 5.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,794,120	▲ 53,008	▲ 55,122	▲ 3.8
合計	1,173,248	34,664	38,038	▲ 8.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

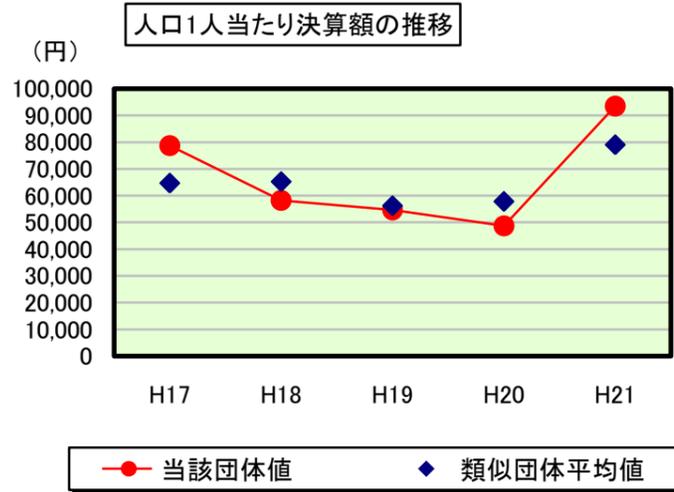


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 駒ヶ根市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,683,021	78,734	15.3	64,690	27.7	▲ 12.4
うち単独分	2,168,714	63,642	10.9	39,427	31.6	▲ 20.7
H18	1,991,376	58,248	▲ 26.0	65,235	0.8	▲ 26.8
うち単独分	1,512,968	44,254	▲ 30.5	35,265	▲ 10.6	▲ 19.9
H19	1,871,229	54,709	▲ 6.1	56,233	▲ 13.8	7.7
うち単独分	1,409,820	41,219	▲ 6.9	32,240	▲ 8.6	1.7
H20	1,657,226	48,730	▲ 10.9	57,848	2.9	▲ 13.8
うち単独分	1,206,712	35,483	▲ 13.9	33,469	3.8	▲ 17.7
H21	3,163,442	93,466	91.8	79,008	36.6	55.2
うち単独分	1,676,526	49,534	39.6	46,014	37.5	2.1
過去5年間平均	2,273,259	66,777	12.8	64,603	10.8	2.0
うち単独分	1,594,948	46,826	▲ 0.2	37,283	10.7	▲ 10.9